

新生・フラトンVPICFアンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第15期(決算日：2022年8月26日)

作成対象期間(2021年8月27日～2022年8月26日)

第15期末(2022年8月26日)	
基準価額	15,145円
純資産総額	3,549百万円
第15期	
騰落率	1.4%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・フラトンVPICFアンド」は去る2022年8月26日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

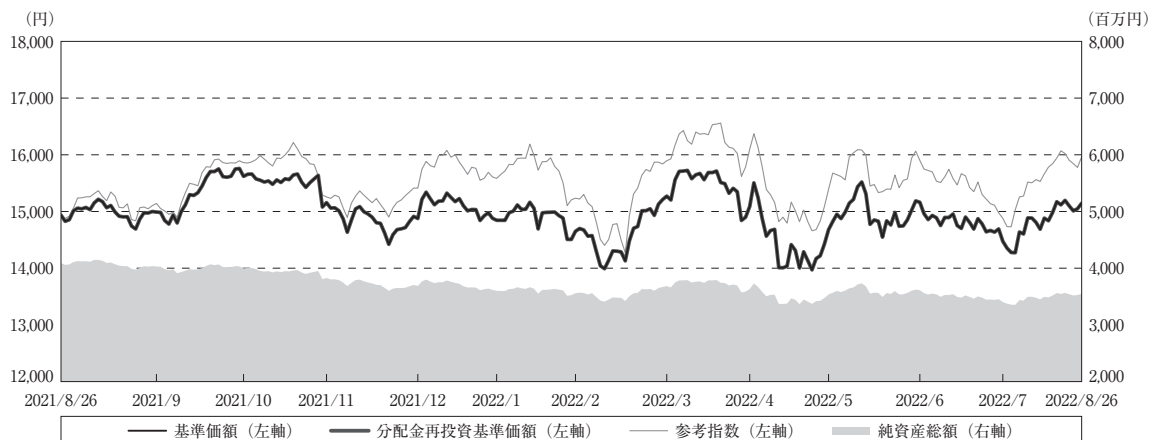
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月27日～2022年8月26日)



期首：14,936円

期末：15,145円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・インドの株式市場が上昇したこと
- ・ベトナム・ドンやインド・ルピー、中国人民元が日本円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ベトナムやパキスタン、中国の株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年8月26日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	185 円	1.232 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(61)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(115)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	13	0.084	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(10)	(0.066)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	198	1.316	
期中の平均基準価額は、14,985円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

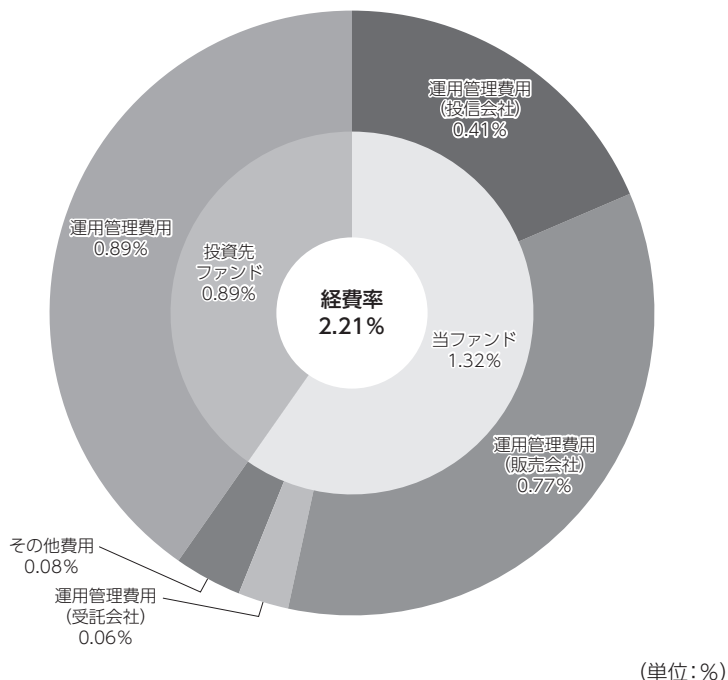
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.21%です。



経費率 (①+②)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月28日～2022年8月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,892	11,137	9,407	10,677	14,936	15,145
期間分配金合計(課税前) (円)	-	500	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.8	△ 15.5	13.5	39.9	1.4
参考指数騰落率 (%)	-	5.9	△ 18.1	4.8	30.2	6.9
純資産総額 (百万円)	4,835	4,414	3,241	3,822	4,088	3,549

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2021年8月27日～2022年8月26日)

当期のアジア株式市場は、ボラティリティの高い状況となりましたが、期を通じてみるとマイナスのリターンとなりました。当期には、インドの株式市場こそ上昇したものの、ベトナム、パキスタン、中国の株式市場は下落しました。

当ファンドが主要投資対象とする4カ国の株式市場は、複数の要因がマイナスに働きました。当期首から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が、主たるマイナス要因となりました。新型コロナウイルス向けワクチンの出荷が進んだものの、変異株であるデルタ株やオミクロン株の出現が世界的な感染者数の増加を引き起こし、限定された地域だったもののロックダウン（都市封鎖）に繋がったことで、サプライチェーン問題が悪化する場面がありました。

更に、2021年末に向けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）は、インフレ率の上昇を「一時的なもの」との見方を翻し、タカ派姿勢に転換することを示唆しました。2022年に入ってからインフレ率は高止まりを続けており、米国の2022年6月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+9.1%と、約40年ぶりの高水準に達しました。FRBは、インフレ対抗策として、3月に政策金利を0.25%引き上げたほか、5月にも0.5%の利上げを実施し、6月と7月にはそれぞれ0.75%の利上げに踏み切りました。FRBによるこのようなタカ派姿勢への転換は、世界的にグロース株式を中心とする株式市場の調整を引き起こしました。特に、収益性が低かったり、収益を上げていないようなテクノロジー銘柄は、それまでのバリュエーションに市場が懐疑的になったことで、大幅な調整を余儀なくされました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻も、当期の株式市場にとってマイナス要因となりました。地政学的リスクが大きく高まったことで、株式市場は世界的に下落を余儀なくされました。地政学的リスクの高まりだけでなく、ロシアによるウクライナ侵攻に対して欧州が対ロシア制裁を実施した見返りとしてロシアが原油や天然ガスの供給に制限をかけたことで、これらエネルギー市場におけるロシアのウェイトの高さが再認識され、エネルギー問題が表面化する事態となりました。結果として、エネルギー価格は上昇し、インフレ率は更なる上昇を余儀なくされたといえます。

ベトナム株式市場

ベトナムは、新型コロナウイルスのデルタ株の出現に伴って、当期首から2021年末にかけて断続的なロックダウンを余儀なくされました。ただ、新型コロナウイルス向けワクチンの浸透により、これら限定的なロックダウンは徐々に解除されました。2021年末に向け、ベトナム政府は、350億米ドルの景気刺激策を打ち出しました。この景気刺激策は、2020年のGDP（国内総生産）規模の10%に相当するなど、過去最大規模となりました。景気刺激策の効果もあり、製造業PMI（購買担当者景気指数）は、2021年10月以降、景気判断の分かれ目となる50を上回って推移しています。2022年に入って以降、ベトナムの金融当局は、債券や株式、不動産などの市場を巡る不正疑惑の調査を進め、財界から複数の逮捕者が出たことは、短期的に市場のマイナス要因となりました。しかし、これら不正の撲滅は、長期的にはコーポレート・ガバナンスの改善に繋がり、ベトナムの株式市場にプラスに働くとみられています。

パキスタン株式市場

パキスタンは、当期首から、引き続き新型コロナウイルス対策を進めてきましたが、2022年に入ると、原油価格の急騰やインフレ率の上昇が、パキスタンの財政を窮地に追い込みました。その結果、前首相のイムラン・カーン氏が退陣し、新たに野党のシャバズ・シャリフ氏が新首相に就任しました。政権交代以外にも、当期にはインフレ率の上昇がパキスタンの重要課題となり、中央銀行であるパキスタン国立銀行は、2008年以来となる15%まで政策金利を引き上げました。エネルギー価格やインフレ率の上昇

を背景に、パキスタン政府は、資金援助に関するIMF（国際通貨基金）との協議の継続を余儀なくされました。

インド株式市場

インド政府が新型コロナウイルスを前提とした新しい生活様式に向けた政策を推し進めたことで、当期のインド経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの回復基調を続けました。デルタ株やオミクロン株の出現にもかかわらず、行動制限はほぼ解除され、企業活動も正常化に向けた動きを見せました。製造業PMIが景気判断の分かれ目となる50を上回って推移したほか、サービス業PMIも、インド経済の潜在的な強さを示すものになりました。

政策面では、中央銀行であるRBI（インド準備銀行）が、以前の緩和的な金融政策から、経済成長を重視しながらも中立的な金融政策へと、政策スタンスを変化させました。インフレ率の抑制に向け、RBIは、2022年5月に0.40%の利上げに踏み切った後、6月と8月にそれぞれ0.50%の利上げを実施しました。これら利上げにもかかわらず、当期のインド株式市場は堅調な動きとなり、当ファンドの投資対象である4カ国の中で、唯一プラスのパフォーマンスとなりました。

中国株式市場

当期の中国株式市場は、それまでの軟調な動きを受け継ぐ形で始まりました。インターネット関連企業に対する中国政府の規制や政策の不透明さが、株式市場の重しとなりました。その後、2021年末に向けては、中国の不動産セクターが市場の関心を集め、恒大集団の破綻懸念が金融システムに波及して中国経済の成長率が急速に悪化すると懸念が市場に広がりました。2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大と中国政府によるゼロコロナ政策を受け、上海など複数の主要都市で限定的なロックダウンが実施されました。ただ、7月には、新型コロナウイルス対策の規制を緩和し始めており、中国への入境者に対する行動制限を、従来の隔離期間14日間+自宅観察期間3日間から、隔離期間7日間+自宅観察期間3日間に短縮しました。

当期を通じて、中国の政策当局は、経済成長の安定を確保しながら新型コロナウイルス感染拡大後の世界に向けた政策から、より緩和的な金融政策へと舵を切りました。中央銀行であるPBOC（中国人民銀行）は、景気刺激を目的に2021年12月と2022年4月の2度にわたって預金準備率を引き下げています。ただ、新型コロナウイルス対策としてのロックダウンやゼロコロナ政策の影響により、中国企業の収益は軟調な状況にあるといえます。

国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1147%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月27日～2022年8月26日)

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム26%、インド32%、パキスタン10%、中国27%となっていました。当期末にはベトナム28%、インド33%、パキスタン10%、中国23%と、中国の比率をやや引き下げる一方で、ベトナムの比率をやや引き上げています。現金等については、前期末の5%から当期末には7%へと、僅かながら引き上げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、情報技術セクター、生活必需品セクターが上位セクターとなっています。

新生 ショートターム・マザーファンド

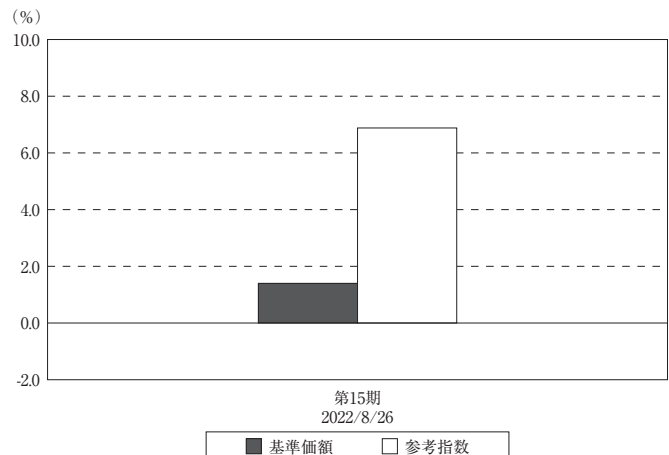
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月27日～2022年8月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

(注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2021年8月27日～2022年8月26日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2021年8月27日～ 2022年8月26日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,021

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

投資先ファンド (Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)

中国は、当面、ゼロコロナ政策を維持すると予想され、個人消費は予想されていたペースで進まないこととみられることから、投資先ファンドでは、アジア株式市場に慎重な見方をしています。また、インフレ圧力や先進国経済の成長鈍化見通しは、北アジアやASEAN諸国など輸出依存型のアジア諸国にマイナス要因になるとみられます。

一方で、大手インターネット企業に対する中国政府の規制が明らかになってきたことや中国政府が経済支援を進めていることなどを背景に、中国経済は回復していくことが考えられます。中国では、新型コロナウイルス感染者数を抑制するために地域を限定したロックダウンやソーシャル・ディスタンス規制が当面は継続されるとみられる一方で、最悪期は既に脱しており、大規模なロックダウンの可能性は低いと考えられます。その結果、中国政府による景気刺激策などを受け、2022年下半期には、中国の個人消費や設備投資が回復基調になる可能性があると考えられます。

更に、インフレ率の上昇基調はアジア地域の経済にマイナス要因といえますが、投資先ファンドでは、先進国に比べて相対的に影響は小さいと考えています。新型コロナウイルスの感染拡大期においても、アジア地域の中央銀行は、先進国の中央銀行に比べて保守的な政策を採り、金融緩和の度合いが小さかったためです。

中国における個人消費の鈍化やテクノロジーセクターの需要の後退、収益率低下に繋がるコスト上昇などを受け、アジア地域の企業収益は下方修正を余儀なくされています。企業収益の下方修正度合いは落ち着きつつありますが、上方修正よりも下方修正の可能性が高い状況といえます。ただ、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)でみて、アジア地域の株式のバリュエーションは適正水準から

割安な水準に入りつつあるとみられます。

このような見通しのリスク要因としては、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大が挙げられるほか、アジア地域を含めた新興国全般に影響を及ぼす可能性が高いFRBによる急速な金融引き締めなどが挙げられます。

新生 ショートターム・マザーファンド

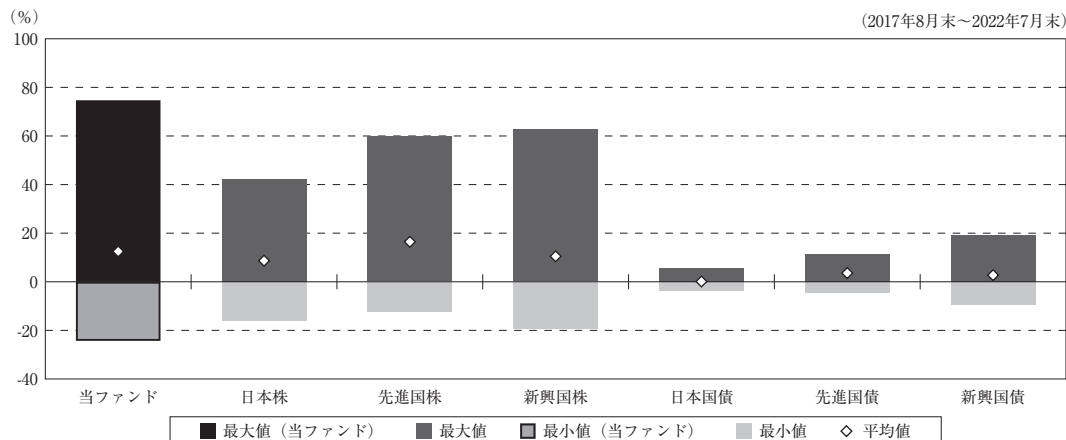
世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみえています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍の円建て 外国投資信託 「Fullerton VPIC Fund Class A」 受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。）そのほか、預託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証券、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザー ファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主要投資対象である「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券への投資を通じて主として、ベトナム、パキスタン、インド、中国の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。その他、国内投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券に投資します。 ・ベトナム、パキスタン、インド、中国の国別配分比率は、原則として各々20%、20%、30%、30%を基本とします。投資先ファンドにおける国別配分は、マクロ経済や企業業績の動向および株式市場のバリュエーションなどを分析し、原則として基本構成比の±10%の範囲内で変動させます。 ・実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。</p> <p>②分配対象額についての分配方針 委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 24.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	12.5	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブアイト (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年8月26日現在)

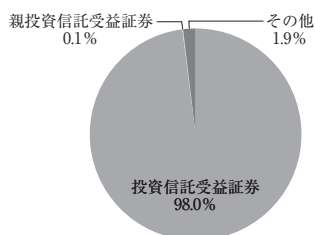
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
	%
Fullerton VPIC Fund Class A	98.0
新生 ショートターム・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

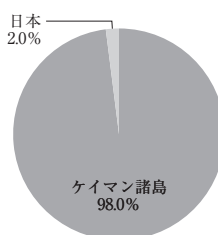
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

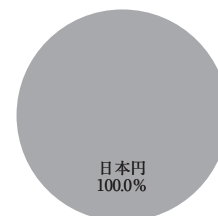
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2022年8月26日
純資産総額	3,549,538,589円
受益権総口数	2,343,673,228口
1万口当たり基準価額	15,145円

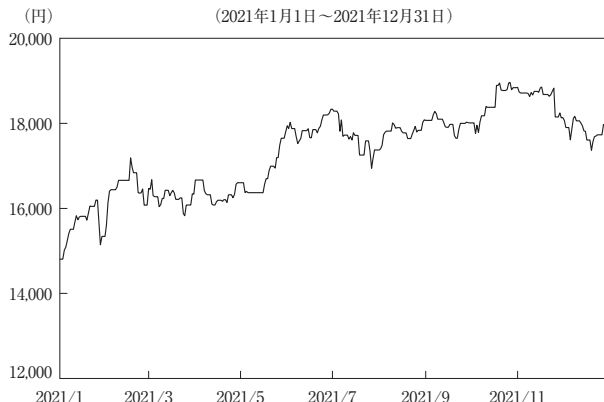
*期中における追加設定元本額は106,702,806円、同解約元本額は500,673,628円です。

組入上位ファンドの概要

Fullerton VPICFund Class A

【基準価額の推移】

(2021年1月1日～2021年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

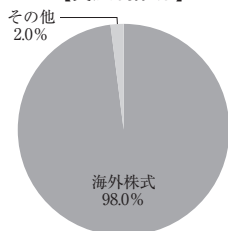
	銘柄	通貨	業種	国(地域)	比率 %
1	FPT CORP	ベトナム・ドン	情報技術	ベトナム	6.62
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド・ルピー	エネルギー	インド	5.27
3	HDFC BANK LIMITED	インド・ルピー	金融	インド	4.97
4	ICICI BANK LTD	インド・ルピー	金融	インド	4.35
5	MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム・ドン	金融	ベトナム	4.11
6	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	インド・ルピー	情報技術	インド	3.80
7	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	ベトナム・ドン	金融	ベトナム	3.80
8	LARSEN & TOUBRO LIMITED	インド・ルピー	資本財・サービス	インド	3.54
9	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム・ドン	素材	ベトナム	3.34
10	CHINA MERCHANTS BANK-H	香港ドル	金融	中国	3.22
組入銘柄数		51銘柄			

(注) 比率は、当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

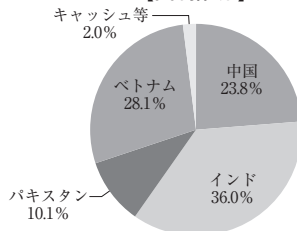
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

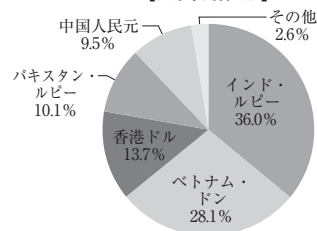
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

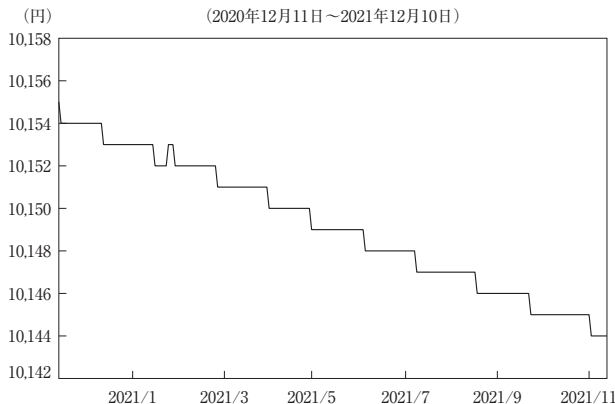
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年12月11日～2021年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月10日現在)

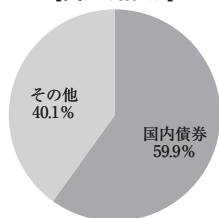
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1041回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	59.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

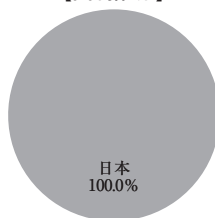
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

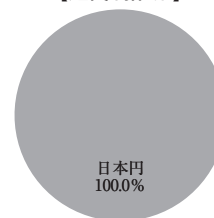
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。